

被曝者医療の経験 現地へ

冷静対応
呼びかけ



山下俊一教授

地震による福島第一原発の爆発や火災を受け、県内からは医療関係者が続々と現地入りしている。被爆地・長崎の県民も関心を持って見守っているが、専門家は「国民全体で放射線に正しい知識を持ち、冷静な対応を心掛けることが大事」と訴えている。

長崎大は文部科学省の要請を受け、国際ヒバクシャ医療センターの医師や放射線技師、看護師ら6人を派遣。16日から、福島県立医科大で本格的な活動を開始した。国立病院機構・長崎医療センター（大村市）も、放射線科の医師ら5人を同県に派遣している。

旧ソ連のチェルノブイリ原発事故の被曝者医療を続けている長崎大大学院医歯薬学総合研究科の山下俊一教授は、「現地の方々は慌てず、まずは冷静な対応を

してほしい」と話す。

山下教授は、高濃度の放射線量を観測したのが原発施設周辺であることを強調。「半径約30^キ圏内に屋内避難を指示したのは万一のための措置。放射性物質は距離が離れば薄まるので、人体に影響はない。むしろ、避難先で不安を覚える住民に、現状や見通しについての情報提供を迅速に行うことが重要」と訴える。

その上で、「放射能漏れ」という言葉に対する国民の過敏な反応を懸念する。「微

量の放射線は日常的に身の回りにある。正しい知識を持っていれば、人体に危険が及ぶ量かどうか判断でき、不安感もなくなるはず」

一方、現場で作業に当たる職員や自衛隊員らが過度の疲れやストレスにより、人為的なミスを起こす可能性を「否定できない」と指摘。「現場は『戦場』のようになっていることが予想され、何が起るかかわからない。政府や東京電力は、彼らの健康管理や精神的なサポートにしっかりと取り組むべき」と求めた。

派遣の医師「総力戦」

医療支援のため被災地に派遣されている長崎大熱帯医学研究所の山本太郎教授（47）は15日夜、岩手県遠野市に入った。余震が続き、厳しい寒さの中、活動を続けている。

東京出張時に地震が発生。13日夜、車で被災地に

出発した。チームは4人。市街地がほぼ壊滅した同県大槌町や多くの遺体が見つかった釜石市出身の医師や看護師らで、「故郷でなくても、どこかで支援できれば」と駆け付けたという。

被災地では、知人らを亡くした人々が元気に振る舞

っているといい、ハイチ大地震でも医療活動を行った山本教授は、「それは大きな悲しみの表現だとハイチ後に知った」と思いやる。

「（今回の地震への支援は）総力戦だ。被災地の『内側』にいる人も、持ち場で仕事をしている人も気持ちは一つ」と感じているという。